7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	総務部　財政課

一　消費税の減税と賃上げ支援について

1　国民の意思を尊重した消費税の減税に早急に取り組むよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

消費税の減税につきましては、

国において、

物価高騰などによる

生活や地域経済への影響、

社会保障の充実や財政健全化等を踏まえ、

総合的に判断されるものと

考えております。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

知事答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	商工労働部　雇用労政課

一　消費税の減税と賃上げ支援について

2　本県でも県独自の賃上げ支援策を講じるべきと思うが、知事の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

企業が賃金引上げを実現していくためには、業務効率化などによる生産性の向上やコスト削減を図ることに加え、適正な価格転嫁が円滑に行われることが重要であります。

このため、働き方改革を促進する奨励金の支給や、省エネのための設備更新に対する補助等を行うとともに、価格転嫁を促進するためのセミナーを商工団体ごとにきめ細かく

実施しているところであります。
　このたびの最低賃金の引上げにより
中小企業の経営者からは、経営への影響を
心配する声が寄せられていることから、
今後とも事業者等の皆さんの意見を
伺いながら、対応を検討してまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	保健福祉部　感染症対策課

二　新型コロナワクチン補助と病床削減について

1　新型コロナワクチンの定期接種に係る接種率の向上を図るため、個人負担が軽減されるよう、市町村への財政支援を国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

新型コロナワクチンの定期接種に係る市町村への財政支援につきましては、地方交付税による財政措置が行われているところであり、更なる財政負担の軽減が図られるよう、全国知事会を通して、引き続き、国に求めてまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	保健福祉部　地域医療課

二　新型コロナワクチン補助と病床削減について

２　二千二十六年度を目標とする地域医療構想の下、本県の病床削減数は全国と比較してどのような状況にあるか尋ねたい。

お答えいたします。

本県の病床削減の状況につきましては、病床機能報告では、平成二十七年度から令和六年度において、県全体で千六百五十五床、八・七パーセントの減少であり、全国では、約七万三千床、五・八パーセントの減少となっております。

引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて、医療ニーズに対応した医療提供体制が確保できるよう取り組んでまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	危機管理部　災害対策課

三　災害対応と地球温暖化対策について

1　県は、避難時の暑さ対策を含め、今年七月の津波警報等に伴う対応について、どのように検証しているのか尋ねたい。

お答えいたします。

七月の津波警報等に伴う対応につきましては、沿岸自治体を個別に訪問し、当時の対応について意見交換を行ったところであります。

その際に課題として挙げられた、警報が長時間続く中での避難継続の難しさや、避難時の暑さ対策などについて内容を精査し、必要な対応について検討を行うなど、市町村と連携しながら今後、検証を進めてまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

教育長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	教育庁　施設財産室

三　災害対応と地球温暖化対策について

2　県立高等学校の体育館へのエアコン設置を緊急に進めるべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

県立高等学校の

体育館へのエアコン設置につきましては、

情報処理室などの

室温調整が必要な教室への設置や、

ＰＴＡ等が普通教室に設置した

設備の更新を優先して

進めていくこととしております。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	保健福祉部　社会福祉課

三　災害対応と地球温暖化対策について

3　低所得世帯及び生活保護世帯へのエアコン購入費用の補助等の支援を行うべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

低所得世帯及び生活保護世帯への
エアコン購入費用の補助等につきましては、
日常生活を送る上で一時的に必要な資金を
低利又は無利子で貸し付ける
生活福祉資金制度を
活用していただくことを基本に、
生活保護世帯については
一時扶助も活用しながら
支援しているところであります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	農林水産部　農林企画課

四　米の安定供給について

消費者が安心して主食である米を入手でき、米農家が安心して生産に取り組めるための価格保障、所得補償の実施を国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

米の価格保障等につきましては、現在、国において米政策の見直しを行っているところであり、その状況を注視してまいります。

また、農家が安心して生産を行うことができるよう、収入保険や農業共済への加入、経営所得安定対策の活用を促進するとともに、国に対し、農家所得の向上に必要な予算の確保を求めてまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

局長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	避難地域復興局　避難地域復興課

五　避難地域の復興方針と原発の廃炉について

1　帰還困難区域における活動自由化及び個人の被ばく線量管理について、国が責任を持って対応すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

帰還困難区域における活動自由化及び個人の被ばく線量管理につきましては、国において、安全確保を大前提とした活動の自由化等、住民等の今後の活動の在り方を検討することとされております。

県といたしましては、国に対し、住民の声や地元自治体の意向を十分に踏まえながら、具体の方針を示すよう求めてまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

局長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	避難地域復興局　避難地域復興課

五　避難地域の復興方針と原発の廃炉について

2　帰還意向の有無にかかわらず、帰還困難区域全域の除染を国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

帰還困難区域の除染につきましては、四町の特定帰還居住区域において進められております。

一方、帰還意向のない住民の土地・家屋等の取扱いや森林・農村の保全など、多くの課題が残されているため、引き続き、国に対し、除染の課題を含め、地元自治体の意向を十分に踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に、最後まで責任を持って取り組むよう求めてまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	危機管理部　原子力安全対策課

五　避難地域の復興方針と原発の廃炉について

3　福島第一原発の廃炉に向けた中長期ロードマップの見直しを国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

福島第一原発の廃止措置につきましては、国は、中長期ロードマップに示されている二〇五一年までの終了を目指して取り組んでいくとしており、引き続き、国及び東京電力に対し、中長期ロードマップに基づき、安全を最優先に着実に廃炉を進めるよう求めてまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

教育長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	教育庁　義務教育課

六　不登校児童生徒への支援について

1　県教育委員会は、公立小中学校の不登校児童生徒へのオンラインによる学習支援にどのように取り組んでいるのか尋ねたい。

お答えいたします。

オンラインによる学習支援につきましては、県不登校児童生徒支援センターに開設したインターネット上の仮想空間、いわゆるメタバースを活用し、参加者同士の交流を通した学習の支援を進めております。

今年度から参加対象を県内全域に拡大したところであり、引き続き、学びの機会の確保に向け、オンラインによる不登校児童生徒の学習支援に取り組んでまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

教育長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	教育庁　義務教育課

六　不登校児童生徒への支援について

2　県教育委員会は、教育支援センターの設置に向け、町村をどのように支援しているのか尋ねたい。

お答えいたします。

教育支援センターにつきましては、現在、三十一の市町村において設置され、不登校の児童生徒の社会的な自立に向けた学びが進められております。

県教育委員会といたしましては、未設置の町村に対し、要望に応じて、児童生徒の支援を行う学習サポーターを派遣しているところであり、引き続き、子どもの学びの場をつくる市町村の取組を支援してまいります。

7年9月県議会定例会質問（総括）　10月1日

部長答弁	38番　宮本　しづえ議員
担当課	生活環境部　共生社会・女性活躍推進課

七　排外主義を許さず、共生社会の実現を多様性を認め合う社会の実現に向けた条例を制定すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

お答えいたします。

多様性を認め合う社会の実現につきましては、ふくしまユニバーサルデザイン推進計画に基づき、企業等が行う研修への講師派遣や、小学生向けワークショップの開催等を通じ、県民意識の醸成を図っているところであります。

引き続き、こうした取組を進めながら、年齢や性別、国籍にかかわらず、互いに尊重し差別なく共に助け合う社会の実現に向け、県民の理解が深まるよう取り組んでまいります。